

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：高知県  
農業委員会名：佐川町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

	田	畑	単位：h a			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	650	171	171			821
経営耕地面積	344	99	57	41	1	443
遊休農地面積	13	2	2			15
農地台帳面積	550	511	379	122	10	1061

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	727	農業就業者数	873	認定農業者	37
自給的農家数	269	女性	389	基本構想水準到達者	
販売農家数	458	40代以下	49	認定新規就農者	15
主業農家数	103	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	41			集落営農経営	4
副業的農家数	314			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	4
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	13	13	5
-------------	----	----	---

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	893 h a	272.0 h a	30.5%
課 題	当町の農業形態は、園芸農家と果樹農家が主で、かなりの労働力が必要である。大多数の担い手は、これ以上規模を拡大する事ができない状況にある。今後は新規就農者、集落営農や農業生産法人などへの農地集積が期待されるが、難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
282.5 h a	104.1 h a	4.5 h a	36.9 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①集落営農組織及び農業生産法人への働きかけ（4月～3月） ②窓口での農地の斡旋活動（4月～3月）
活動実績	利用権更新の案内通知を行い、農業基盤強化促進法による更新を促進するとともに、担当地区の委員へも利用権設定を促進してもらうため情報提供を行った。（随時） 経営拡大を希望する農家や担い手への農地を集積するため、通年、情報提供を実施した。 農業委員、農地利用最適化推進委員により、地域の農家に対して、農地集積の必要性や、遊休農地解消のため、所有者に対して働きかけを行った。（随時、通年）

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地集積の目標は達成できなかった。集積目標値を誤って担い手以外の人も含めての目標値で設定した。しかし、立地的、地理的、耕作条件が良い農地については、高齢等で離農する農家等に対し、継続して農地集積の重要性を説明し、本年度以降も農地集積についての目標が達成できるよう関係機関と連携して取り組むことができた。
活動に対する評価	地域の農家の情報や新規就農者、規模拡大意欲のある農家等についての情報収集に努め、関係機関とも情報の共有を図ることができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	1 (31) 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数
	3 経営体	3 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	1 (31) 年度新規参入者が取得した農地面積	2 年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 5 h a	0. 2 h a	0. 3 h a
課 題	優良農地確保や資金調達が課題となっている。また、技術の習得についても一定の期間を要することもあって、早期に安定収入を得ることが困難な状況である。 また、簿記の経験者が少ないため、農業経営力の強化についても今後の課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
3 経営体	1 経営体	33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0. 6 h a	0. 3 h a	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	本年4月より、新規参入者の募集及び地域おこし協力隊による新規就農者の参入促進を行うほか、集落営農組織及び農業生産法人への働きかけや、通年窓口での農地の斡旋活動を実施する。
活動実績	産地提案書による新規参入者の募集及び地域おこし協力隊による新規就農者が参入した。その他、集落営農組織及び農業生産法人への働きかけや、窓口での農地の斡旋活動を行った。(4月～3月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本年度も新規参入者による、新規就農があったが、目標は達成できなかった。
活動に対する評価	今後も農地の取得や賃貸について、町長部局担当課や関係団体と連携を取り、相談や啓発を行い、農地の取得や賃貸を促進し、農地の有効活用に努める。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	845 ha	14 ha	1.66%
課 題	平成22年9月27日の総会で農地法第30条第3項に基づく農業委員会の指導に関する手続規定を定めているが、有効な解消策・防止策についての研究や、実践活動の継続が重要な課題になっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
0.5 ha	8.6 ha	1726%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22 人		8 月～10月	10月～2 月
	農地の利用状況調査	調査方法	調査員が担当地区に存在する、全ての農地について現地の確認を実施し、当該土地の荒廃度を放棄された年数、雑草、灌木の根の張り具合や地理的立地的条件、当該地区の人口動態、新規就農者数、農業規模拡大を行う可能性のある既存農家の状況などにより再生可能農地か否かを判定しながら、調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：1 1 月～3 月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22 人	7 月～9 月	11月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～3 月	調査結果取りまとめ時期		3 月～3 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調 査 数：213 筆	調 査 数：210 筆	調 査 数： 筆	
		調査面積：14.9 ha	調査面積：13.3 ha	調査面積： ha	
	その他の活動				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標値に対し、解消面積は8.6haあったものの、新規発生が23.3haあった。
活動に対する評価	遊休地解消の取り組みは、関係機関と連携を取って行っているが、地理的、立地的に不利な要件の遊休農地については解消が困難である。 遊休農地について、全件、意向調査を実施することにより、調査結果の分析等により今後効果的な解消策を図る。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	831 h a	0 h a
課 題	利用状況調査等で確認された場合は、適切に指導を行うようにしているが、農地パトロールの回数を増やさないと発見することが難しい。しかし、委員への負担増加によるやる気や改選時の続投への意欲低下が懸念される。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減 (B-①)
0.2 h a	0.2 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活 動 計 画	8月～10月を土地利用状況調査月間とし、町内全域の一筆調査を行う際に違反転用が認められたら、直ぐに指導を行う。
活 動 実 績	7月～9月に行う利用状況調査で一筆ごとの調査を行った結果、悪質な事例は無かったが、農振除外の事前協議の際に行われる現地調査により2件の違反転用を発見した。
活動に対する評価	全筆調査を実施したので、活動については達成できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 51 件、うち許可 51 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	確認委員として、通常は委員1名により、今後の譲受人の耕作計画についての聞き取りや申請地の現地確認を行い、調査報告書を作成している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局からの概要説明及び地区担当委員の口頭による調査報告に基づき審議を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1 件		
	是正措置	不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表により、審議結果の公表としている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況				
	是正措置	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間（平均）	13 日

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 11 件 )

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	確認委員として、通常は地区担当委員1名により、申請土地の状況及び譲受人の転用計画についての聞き取りを行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	確認委員の現地調査等の結果を総会で発表し、それに基づいて審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に詳細な審議内容について記入している。議事録を公表しているので、審議結果を公表していると考ええる。			
	是正措置				
処理期間	実施状況				
	是正措置	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間（平均）	39 日

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 88 件 公表時期 令和4年3月 情報の提供方法 : 農業委員会窓口に掲示している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 190 件 取りまとめ時期 令和4年3月 情報の提供方法 : 国への報告。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,061 h a
		データ更新 : 定期的及び随時に住民基本台帳と固定資産台帳と突合。
	是正措置	公表 : 全国農業会議所の農地情報公開システムで公表。

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉	意見なし
	〈対処内容〉	
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉	意見なし
	〈対処内容〉	

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記事

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

議事録は農業委員会事務局に備え付け、閲覧申請に基づき公表。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	意見なし
----------------	------

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--